



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ソルコム
 コード番号 1987 URL <http://www.solcom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平原 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 森 純男

TEL 082-504-3300

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	13,197	10.7	1,099	60.3	1,169	58.1	808	86.7
28年12月期第1四半期	11,925	9.2	686	21.1	739	18.0	433	19.2

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 727百万円 (156.5%) 28年12月期第1四半期 283百万円 (60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	30.52	
28年12月期第1四半期	16.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	37,072	26,127	69.6
28年12月期	35,324	25,665	71.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 25,800百万円 28年12月期 25,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				10.00	10.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭(創立70周年記念配当)

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	1.3	1,000	20.8	1,300	16.7	800	16.4	150.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	29,559,918 株	28年12月期	29,559,918 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	3,067,867 株	28年12月期	3,067,192 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	26,492,388 株	28年12月期1Q	26,494,328 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することが承認可決され、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。株式併合を考慮しない場合、平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
 - 平成29年12月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末8円00銭
 - 平成29年12月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期30円20銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
売上高、受注高及び受注残高の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、固定通信の領域で利用拡大に向けた光コラボレーションモデルの取り組みが推進されるとともに、モバイル領域ではネットワークの更なる高速化、大容量化に向けた継続的な取り組みが進められております。また、I o Tやビッグデータなど様々な分野におけるI C T化の進展や東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景として、ネットワーク環境の整備拡充や社会インフラの整備など、多様な投資の拡大が期待される状況で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注高は116億60百万円(前年同期比0.6%減)、前期からの繰越工事が順調に完成したことなどにより、売上高は131億97百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は売上高の増加などにより10億99百万円(前年同期比60.3%増)、経常利益は11億69百万円(前年同期比58.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8百万円(前年同期比86.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億48百万円増加し370億72百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が30億77百万円増加し、未成工事支出金が11億94百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億86百万円増加し109億45百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が9億30百万円、未払消費税等が2億72百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億61百万円増加し261億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億43百万円増加し、その他有価証券評価差額金が90百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,236,361	4,460,221
受取手形・完成工事未収入金等	6,769,603	9,847,000
有価証券	330,000	200,000
商品	309,770	236,565
仕掛品	12,702	12,098
材料貯蔵品	47,426	51,038
未成工事支出金	5,794,996	4,600,281
その他のたな卸資産	209,878	208,948
繰延税金資産	158,057	212,649
その他	536,267	452,678
貸倒引当金	△13,883	△18,830
流動資産合計	18,391,182	20,262,651
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,157,503	3,104,433
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	314,430	325,181
土地	6,976,032	6,976,032
リース資産(純額)	391,034	383,011
建設仮勘定	16,737	948
有形固定資産合計	10,855,739	10,789,608
無形固定資産		
投資その他の資産	125,128	120,230
投資有価証券	5,154,929	5,050,675
繰延税金資産	251,518	301,956
その他	568,738	570,331
貸倒引当金	△22,908	△22,818
投資その他の資産合計	5,952,277	5,900,144
固定資産合計	16,933,145	16,809,983
資産合計	35,324,327	37,072,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,260,202	4,191,199
短期借入金	55,031	51,534
リース債務	397,878	390,577
未払法人税等	451,674	455,437
未払消費税等	120,511	393,267
未払費用	77,855	105,402
未成工事受入金	219,494	268,565
完成工事補償引当金	6,636	6,832
賞与引当金	137,708	401,367
工事損失引当金	80,130	-
その他	535,718	330,176
流動負債合計	5,342,841	6,594,359
固定負債		
長期借入金	3,344	845
リース債務	690,225	693,791
役員退職慰労引当金	24,039	25,699
退職給付に係る負債	3,458,869	3,490,357
その他	139,386	140,207
固定負債合計	4,315,864	4,350,900
負債合計	9,658,706	10,945,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	20,995,992	21,539,731
自己株式	△820,211	△820,411
株主資本合計	23,962,884	24,506,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826,573	1,735,943
退職給付に係る調整累計額	△447,384	△442,139
その他の包括利益累計額合計	1,379,189	1,293,803
非支配株主持分	323,547	327,146
純資産合計	25,665,621	26,127,374
負債純資産合計	35,324,327	37,072,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,537,109	11,751,998
兼業事業売上高	1,388,793	1,445,310
売上高合計	11,925,902	13,197,309
売上原価		
完成工事原価	9,511,965	10,336,170
兼業事業売上原価	1,166,127	1,196,428
売上原価合計	10,678,093	11,532,598
売上総利益		
完成工事総利益	1,025,144	1,415,827
兼業事業総利益	222,665	248,882
売上総利益合計	1,247,809	1,664,710
販売費及び一般管理費		
営業利益	561,740	564,949
営業利益		
営業利益	686,068	1,099,760
営業外収益		
受取利息	722	465
受取賃貸料	30,272	28,652
持分法による投資利益	-	23,541
その他	27,843	18,296
営業外収益合計	58,838	70,955
営業外費用		
支払利息	762	506
持分法による投資損失	3,212	-
その他	1,675	1,118
営業外費用合計	5,649	1,624
経常利益		
経常利益	739,257	1,169,091
特別利益		
固定資産売却益	81	-
特別利益合計	81	-
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益		
税金等調整前四半期純利益	739,324	1,169,091
法人税、住民税及び事業税		
法人税、住民税及び事業税	401,297	426,805
法人税等調整額		
法人税等調整額	△95,840	△70,976
法人税等合計		
法人税等合計	305,457	355,829
四半期純利益		
四半期純利益	433,867	813,261
非支配株主に帰属する四半期純利益		
非支配株主に帰属する四半期純利益	637	4,595
親会社株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,229	808,666

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	433,867	813,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,414	△89,708
退職給付に係る調整額	4,077	5,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,807	△937
その他の包括利益合計	△150,145	△85,401
四半期包括利益	283,721	727,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,076	723,280
非支配株主に係る四半期包括利益	644	4,579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

			前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	報告セグメント	建設事業	7,644,248	100.0%	11,353,217	100.0%	3,708,968
		販売事業	—	—	—	—	—
		計	7,644,248	100.0%	11,353,217	100.0%	3,708,968
	その他		—	—	—	—	—
	合計		7,644,248	100.0%	11,353,217	100.0%	3,708,968
当期受注高	報告セグメント	建設事業	10,340,265	88.2%	10,215,489	87.6%	△124,776
		販売事業	1,161,659	9.9%	1,220,000	10.5%	58,341
		計	11,501,924	98.1%	11,435,489	98.1%	△66,434
	その他		227,133	1.9%	225,310	1.9%	△1,823
	合計		11,729,058	100.0%	11,660,800	100.0%	△68,258
売上高	報告セグメント	建設事業	10,537,109	88.4%	11,751,998	89.1%	1,214,888
		販売事業	1,161,659	9.7%	1,220,000	9.2%	58,341
		計	11,698,768	98.1%	12,971,999	98.3%	1,273,230
	その他		227,133	1.9%	225,310	1.7%	△1,823
	合計		11,925,902	100.0%	13,197,309	100.0%	1,271,406
受注残高	報告セグメント	建設事業	7,447,404	100.0%	9,816,707	100.0%	2,369,303
		販売事業	—	—	—	—	—
		計	7,447,404	100.0%	9,816,707	100.0%	2,369,303
	その他		—	—	—	—	—
	合計		7,447,404	100.0%	9,816,707	100.0%	2,369,303